

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部				
2-③	地域福祉を充実する		福祉部				
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31 年度
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
町内福祉村ボランティア登録者数	人	1,563	1,654	1,670			2,100
成年後見制度出張講座等参加者数（累計）	人	270	823	1,407			2,270
ゲートキーパー養成者数	人	1,619	1,861	2,005			2,600
関連事業							
○地域福祉推進事業○こころと命のサポート事業○成年後見制度推進事業○社会福祉協議会活動推進事業○生活困窮者自立支援事業○生活保護者自立支援事業							
決算額							
	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
事業費（千円）	210,681						
執行率（％）	95.20						
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
●既設 17 地区の町内福祉村への活動支援により、地域住民の自主的、主体的な生活支援活動やふれあい交流活動を推進しました。また、町内福祉村が未開設となっている地域において説明会を開催するなど、新規開設に向けて積極的に取り組みました。 ●先進地域の情報を取り入れた地域福祉フォーラムを開催することにより、地域福祉の推進を図りました。 ●相談窓口案内リーフレットの配布、メンタルヘルスチェック「こころの体温計」サービスの提供に加え、ゲートキーパー養成研修や生き方・命の大切さを学ぶ講演会を開催し、自殺の問題や命の大切さについての理解を深めました。また、神奈川県と協働で自死遺族の方を対象とした「わかちあいの会」を開催し、自死遺族を支援しました。 ●成年後見利用支援センターでの相談支援、出張講座や講演会等の実施により、成年後見制度の普及啓発に努めました。 ●社会福祉協議会を通じて、在宅重度障がい児者、原爆被災者への慰問活動等を実施したほか、社会福祉協議会が実施する各種事業への支援により、地域福祉を推進しました。 ●「くらしサポート相談」窓口での継続的な支援により、相談者の就労や増収につながりました。また、必要に応じてアウトリーチでの相談支援をするとともに、庁内や他機関との連携協力体制の強化を図り、支援を必要とする方を適切に福祉制度等につなげました。 ●生活保護受給者等への就労支援や学習支援等により、自立の助長に努めました。							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
●町内福祉村に参画するボランティア数の増加や地域全体の課題に目を向けた活動の展開が必要です。 ●自殺者を減らすため、庁内外の連携協力体制の構築や、悩みごとを抱えた人を適切な支援につなげる必要があります。 ●認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方の権利を守る必要があります。 ●生活困窮者の自立相談支援に関する取組について、効果的な実施が必要です。 ●生活保護受給者の増加への対応が求められています。	●町内福祉村と地域諸団体との有機的連携を促し、登録ボランティア数の増加など、活動の発展と充実を目指します。 ●誰もが安心して生きがいを持って暮らすことができる社会づくりに向けて、自殺対策に関する正しい理解の普及啓発、ゲートキーパー養成、自死遺族支援など総合的な自殺対策を推進します。 ●地域包括支援センターなど各種相談窓口と連携して、適切に成年後見利用支援センターの利用につなぐなど、権利擁護の支援の充実に努めます。 ●生活困窮者の社会的・経済的自立を実現するため、様々な機関や団体等が連携し、個別の事情に応じた包括的、継続的な支援ができる体制を構築します。 ●社会経済情勢の変動を的確に把握しつつ、生活保護行政事務の適正な運営に努め、就労支援や学習支援を進めます。